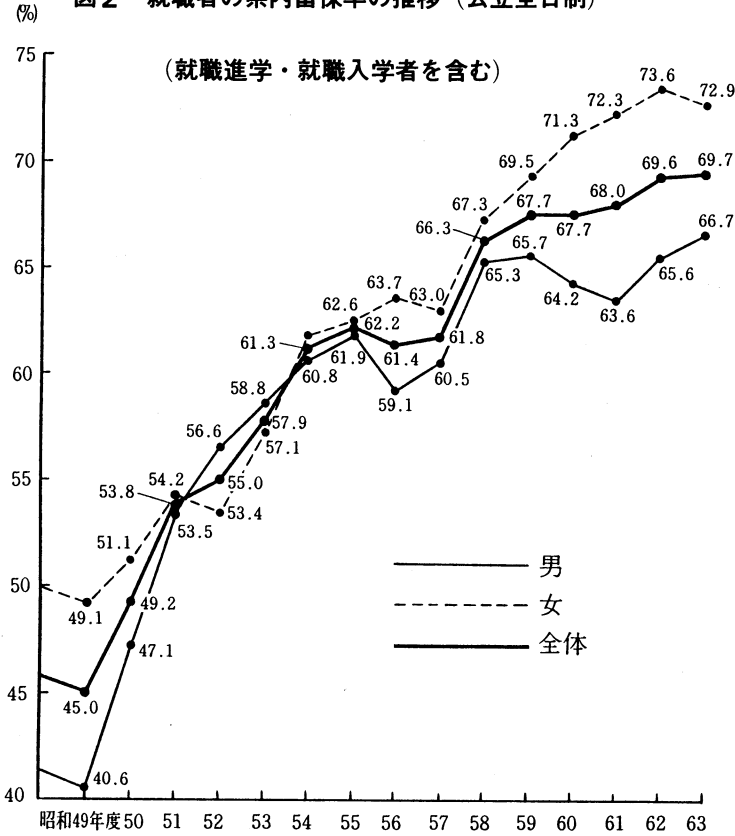


図2 就職者の県内留保率の推移（公立全日制）



三 就職状況について

(六) 共通一次学力試験の志願者
最後の試験となった平成元年度共通一次学力試験の志願者数は、男子二百五十人（前年度二千二百二十五人）、女子九百二十一人（同九百六十四人）、計三千七十一人（同三千八百九十九人）で前年度より十八人の減となっている。（県立高等学校長協会調べによる）

(一) 全般的な状況（表1、図1の②、図2参照）

就職者は、男子五千八百八十二人（五十一・六パーセント）、女子五千四百四人（四九・五パーセント）で、就職率は前年度に比して、男子一・二ポイント増、女子〇・一ポイント増、全体で〇・七ポイントの増加となった。学科ごとの就職率をみると、家庭科・理科で減少したほかはすべて増加した。男女別では、男子は理科で

減少したほかはすべて増加し、女子は普通科・工業科で増加したほかはすべて減少した。

また職業科全体の就職率は七十九・三パーセントと、前年度に比し〇・一ポイントの減少となり、三年連続減少している。

就職者の実数では、普通科の四千八百九十二人が最も多く、就職者全体の四十三・三パーセントを占めている。

次に、就職進学者・就職入学者の計三百七二人を含んだ就職状況をみると、男子五千九百四十四人（前年度五千六百七十三人）、女子五千七百四十四人（同五千五百八十二人）、計一万六千五百五十八人（同一万二千二百五十五人）となっている。

(二) 産業別就職状況（就職進学者・就職入学者を含む）（表7参照）

製造業五千八百八十九人（五十五・五パーセント）、卸売・小売業二千二百七十七人（十九・〇パーセント）、サービス業千七百五十七人（十五・一パーセント）が例年どおり上位を占め、この三業種で全体の八十四・六パーセントを占めている。前年度より一・六ポイント増加した。就職構造面から、ここ数年間の傾向をみると、農業、水産業などの一次産業への就職率は、五十九年度以降一パーセントを下回り、六十三年度は、前年度比〇・二ポイント減の〇・四パーセントと減少の一途を

たどっている。

製造業などの二次産業では、五十三・六パーセントと前年度より五・四ポイント増となり、二年連続の増加を示した。

流通、サービス業などの三次産業では、四十六・〇パーセントで、前年度比で五・二ポイント減少し、二年連続の減となった。

(三) 地区別就職状況（就職進学者・就職入学者を含む）（表8・図2参照）

就職進学者、就職入学者三百七十二人を含めた全就職者一万六千六百五十八人中、県内就職者は男子三千九百四十二人（六十六・七パーセント）、女子四千八百八十六人（七十二・九パーセント）、計八千二百二十八人（六十九・七パーセント）で県内留保率は前年度に比して〇・一ポイント増加し、四十九年度以降最高の値を示した。

就職者の県内留保状況を学科別にみると農業・水産科七十四・〇パーセント、商業科七十三・八パーセント、家庭科七十三・〇パーセントと高率を示し、普通科六十九・九パーセント、工業科六十三・三パーセントと続いている。

